

「クッション・ゼロ」手法を学ぶ

..... 工事原価の問題点を解消

中村建設が先進的取組 5回目開催



中村光良社長

「安全衛生」という枠を超えた活動を展開している中村建設(中村光良代表取締役社長、本社奈良市三條大路1丁目1番48号)は、去る8日午後、活動の柱となる「セーフティ・フォーラム2009」を開催した。今回は、現場リスクのうち工事原価に関する問題点を解消する手法「クッション・ゼロ」をテーマとした。講演をメインに同社安全衛生委員会の活動方針の説明なども含め、合計2時間の中身の濃い大会。会場の奈良ロイヤルホテルでは、参加した同社社員と協力業者の関係者ら約150人が熱心に聴き入った。(N)

同社は、従来の「安全大会」を「セーフティ・フォーラム」に衣替えして今年で5回目の開催となる。初回は地域社会との協調をスローガンとした「心肺蘇生法」を含む救急活動。2回目は危険性の低減を目指す「リスクアセスメント」をテーマとした。また3回目からは、あえて「安全衛生」という枠を取り払い、「安全衛生」ではなく「循環型社会の構築」を、4回目は「CCPM手法による工程管理とリスクの低減」をテーマに開催してきた。

今回は、建設業を取り巻く厳しい環境の中で、経営改革の一環として「クッション・ゼロ」を開催した。主催者を代表して冒頭で挨拶した中村社長は「バブル崩壊や小泉構造改革による公共事業の減少、サブプライム問題、リーマンショックなど、経済情勢がこれだけ激しく変化しているにもかかわらず、私たちは、受注から引き渡しまでのプロセスを何も変えずにやっていくのは、大変な時代になっているにもかかわらず、全く同じ目線で何も変化していない。高度経済成長の頃やバブルの頃と同じシステムのまま今もやり続けているのが現状。そこに疑問を持ったのがいる。そんなことを仕掛けたらスタートとなった」と話す。

そして「今日はハルシステム設計の安中社長にお越しいただき、当社が今、新しく取り組みを始めているクッション・ゼロを通して、今後の経営改革についてお話を聞きたい。当社は、夏ごろにはクッション・ゼロの社内勉強会を終了して実践段階に入っていく。社内では実践段階に入るといっ

災害防止活動5カ年計画の2年目
安全衛生管理計画、管理方針も確認



安全衛生管理の方針などを説明する飯田部長



講師を務めたハルシステム設計の安中代表取締役



とは、皆様方ともにクッション・ゼロに取り組んでいかなくてはならないという。今日のお話をしっかりと聞いていただきたい。数ある建設業の中でオンラインを目標としていかなければ生き残れない。当社だけが生き残るのではなく、皆様方と一緒に歩んでいかなければ当社も生き残っていくことはできない。ぜひこれを機会に皆様方と手を組んで、新しいシステムを構築していければと考えている」と話した。

続いて講演。ハルシステム設計の安中真介代表取締役が「未来を味方に」をテーマに「クッション・ゼロ」の考え方などを約1時間半にわたって解説し、参加者は真剣に聴き入った。

最後は、同社の店社安全衛生管理者である飯田裕和技術開発部長が、平成20年度からスタートしている同社安全衛生委員会活動の5カ年計画「や21年度の「安全衛生管理計画と「安全衛生管理の方針」を説明して、有意義な引き続き懇親会も開催して



フォーラムを終えた後は和やかに歓談

Safety Forum 2009

創意と工夫で災害ゼロの明るい職場をめざす

共に創る未来への遺産

私たちは人々にとってなくてはならない存在でありたい

中村建設株式会社

代表取締役 中村 光良

本社 〒630-8013
奈良市三條大路1丁目1番48号
TEL (0742) 33-1001(代)
FAX (0742) 35-4455
大坂支社 〒541-0048
大阪市中央区瓦町3-2-16
(セントラルビル4-43)
TEL 06-6220-0100
URL http://www.8-nakamura.co.jp

ISO 9001:2000



安全衛生管理の方針

- 基本方針**
建設工事に内在する危険性または有害性の低減を図り、危険ゼロを目指す
- 目標**
リスクアセスメントの確実な実施の推進
- 重点施策**
- 安全衛生意識の高揚
 - 施工前会議における想定される災害要因を排除した施工計画・安全計画の作成
 - 作業指示
 - 店社による管理・指導の徹底
 - 施工前会議における想定される災害要因を排除した施工計画・安全計画の作成
 - 店社による安全/ハットロールの実施及び現場の管理状況の係数評価に基づく目標管理の推進
 - 重大三大災害の撲滅
 - 墜落・転落の災害防止
 - 建設機械・クレーン等の災害防止
 - 崩壊・倒壊の災害防止
 - 年間行事
 - 全国安全週間(準備月間) 7月1日~7月7日 (6月1日~6月30日)
 - 全国労働衛生週間(準備月間) 10月1日~10月7日 (9月1日~9月30日)
 - 建設業年末年始労働災害防止強調月間 12月1日~翌年1月15日
 - 建設業年度末労働災害防止強調月間 3月1日~3月31日